今後の展開は？ 木製都市構想

問 木製ダム調査研究事業について、調査研究期間10年の検証は、どのように行われたのか。

また、この先10年、20年を見据え、この事業を継続・拡大していく必要があると考えるが、今後の事業展開については、どのように考えているのか。

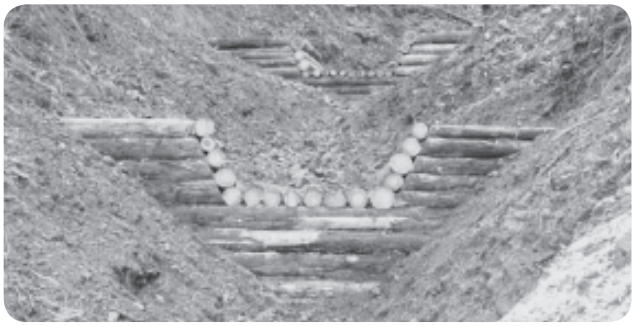
答 本市は、平成16年に襲来した台風21号による被災経験を教訓として、防災の専門知識を持つ京都大学大学院地球環境学堂、小林正美教授などから指導を受け、災害に強いまちづくりに取り組んでおり、平成18年度から木製ダム調査研究事業を開始している。

事業の内容は、間伐などの施業がなされていない山間部の小規模渓流を選定し、周辺の間伐材や岩石を利用して木製ダムを築堤することで、景観や自然環境への影響、土石流の抑止効果などを実地検証するもので、平成26年度までに19基設置し、総事業費は2千540万円となっている。

木製ダムについては、周辺の間伐材を使用して築堤することから、放置されている人工林の間伐の促進や荒廃した山林の機能回復、間伐材の有効活用につながっているほか、土石流の発生元である小渓流の上流部に設置することで、土砂の流出を抑制する効果もある。平成18年の築堤当初から、毎年、耐久性のチェックを行っているが、劣化も少なく、木製ダムの機能をじゅうぶん保持しており、更に、木に苔が生えるなど自然の中に溶け込み、違和感がないことも確認している。

今後の事業展開としては、愛媛県において平成27年度に県内3か所に木製ダムを設置し、効果的な設置方法や災害防止効果を検証する木製ダム設置実証事業を行っており、そのうち1か所は、市内橘地区西泉の県有林に設置されている。これについては、本市が設置してきた木製ダムより規格が大きいものであり、県のプロジェクトチームがその効果を検証することとしている。市としては、県との連携を密にし、情報の共有を図ることで、規格の大きい木製ダムの有効性を確認したいと考えている。

今後、県が設置している木製ダムの施工方法が治山事業の工法の一つとして事業化された場合は、予防治山としての活用が考えられるため、市が設置している木製ダムとの役割分担などについて、京都大学や県などの関係機関と連携して協議・検討を行い、更なる木製ダムの展開も考えていきたい。


木製ダム

病児・病後児保育の更なる充実を！

問1 女性の活躍促進が政府の成長戦略の柱に掲げられ、女性の就労拡大に向けた取組が進められる中、働く女性は、これから更に増えるものと考えられる。しかし、子どもが病気になった場合の支援策や対応策については、未整備のところが多く、ニーズに対して的確に応えきれていないのが現状である。

本市においては、現状をどのように把握し、どう取り組んでいるのか。

答 本市では、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的に、保育所などに通所中の児童などが病気療養中又は病気の回復期で集団保育が困難な期間に、一時的に看護・保育を行う病児・病後児保育事業を実施している。現在、村上記念病院のカンガルーハウスと周桑病院のぽんぽこハウスで事業を実施しており、更に、西条ファミリー・サポート・センターにおいては、病児・病後児預かりを実施している。

病児・病後児保育事業の利用者からは、料金の安さも含め、「たいへん助かる」との感謝の声を多く聞く一方、土曜日が半日だけの実施であるため、1日預かりにしてもらいたいとの要望や、小児科医が不在又は常勤でないために不安があるとの声を聞いている。また、西条ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かりについては、利用料が割高のため、ニーズが低い状況である。

本市としては、休日・祝日の対応について、病院側の受け入れが可能であれば、積極的に認めていきたいと考えており、病児・病後児保育を行う病院の拡大についても、看護師や保育士の確保、施設内の専用エリアの設置など、ソフト・ハード両面の問題をクリアできる病院があれば、委託契約先としていきたい。

なお、市内病院が実施する病児・病後児保育事業には、看護師、保育士の資格が必須であり、今後もこの形態を継続したいと考えている。